

地域の課題、現状と取組みの方向性等

地域生活支援部会

(平成 25 年度からの協議会で出された課題)

- ① グループホームに関する課題
- ② 短期入所に関する課題
- ③ 居宅介護に係る課題
- ④ その他社会資源に関する課題
- ⑤ 障害への理解等に係る課題
- ⑥ 防災等に係る課題
- ⑦ 地域のネットワークに係る課題
- ⑧ 行政(業務執行上等)課題
- ⑨ その他の課題

①グループホームに関する課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・後見人を必要としない障害者の場合、入居の際の保証人がたてられない問題がある	・保証協会の活用を図る	・あんしん賃貸住宅協力不動産店の活用 「神奈川県居住支援協議会」 ・あんしん賃貸住宅検索システム活用
2	・グループホームの資源が少ない	・実態把握の実施(必要) (横三地区) H28年12月にアンケート調査 H29年3月に取りまとめ	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
3	・サテライト型のグループホームは、軽度の方でないとう利用が難しく、対象者が限定されてしまう	・実態把握の実施(必要)	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
4	・視覚障害者は高齢になり単身になっても高齢者サービスは断られることが多いし、視覚障害向けのグループホームもあまり見つかからない	・視覚障害者に対応できるグループホームの充実、単身でも安心して生活できる資源の情報提供	・地域生活支援拠点の整備の一環としての課題として協議する。 ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討 (居宅介護に係る課題へ)

②短期入所に関する課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・精神障害の方で、親のレスパイトのためにも短期入所をしたいが、受け入れてくれる事業所が少ない	・短期入所の実態把握 (横三地区) H28年12月にアンケート調査 H29年3月に取りまとめ	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
2	・本人や介護者の高齢化が進むなど要望は増えているが短期入所事業所が不足している	・短期入所の実態把握 (横三地区) H28年12月にアンケート調査 H29年3月に取りまとめ	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
3	・短期入所事業所職員の確保が困難な状況にある	・人員確保・人材育成	・福祉事業所の職員確保は共通した課題であり、連携した取り組みが必要となっている。

4	・短期入所事業所の所在、サービスの内容、空き情報等の共有化ができていない	・短期入所の実態把握 (横三地区) H28年12月にアンケート調査 H29年3月に取りまとめ ・情報提供	・社会資源の実態についてのまとめを参照して、課題を整理する ・基幹相談支援センターの今後の取り組み
5	・重心の方のレスパイト先、日中の居場所等の確保が難しい。特に緊急時の対応をどうするかが課題である	・緊急時の対応について実態把握	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
6	・レスパイト目的の短期入所施設について、受け入れ対象の範囲が狭い	・実態把握	・実態について課題を整理し数値化する ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討

③居宅介護に係る課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・精神障害者への支援について、サービス提供責任者の質の向上を図る必要がある	・人材育成 居宅介護事業所連絡会等	・事業所連絡会等において研修会や事例検討会等学ぶ機会を通して質の向上を図る。
2	・精神障害者に対応できる居宅事業者が少ない	・人材育成	・事業所連絡会等において研修会や事例検討会等学ぶ機会を通して啓発する。
3	・研修やサポートが受けられない居宅事業所が増えている	・事業所運営の課題 報酬単価の市町による格差が大きく、運営上の問題がある	・移動支援の報酬単価の問題 ⇒提言を検討
4	・退院後の福祉サービスは自己責任で行うものであるが、実際には責任能力がない場合もあり、家族等の協力がなければ利用できない状況である	・地域移行、地域定着	・地域移行・地域定着の整備・受け皿として地域基盤の整備
5	・事業所の人材不足（ヘルパー）によりサービスを利用できない状況がある	・人員確保・人材育成 ・運営経営	・福祉事業所の職員確保は共通した課題であり、連携した取り組みが必要となっている ⇒提言を検討
6	・在宅での支援の難しさ（人材不足・金銭面の課題等）により、支援の手詰まり感がある	・人員確保・人材育成 ・運営経営	・報酬単価等運営上の問題 ⇒提言を検討
7	・精神障害者の利用について、直前の支援キャンセルが多い（事業所の経営面で難しさがある）	・事業所の経営	・支援キャンセルの問題は直接運営の問題と直結するので、居宅介護事業所連絡会で情報交換等を進める
8	・精神障害者への支援について、対応の仕方に困っている 医療との連携等、事業所をサポートする仕組みを考えてほしい	・計画相談の場合は相談支援専門員と連携 上記以外は、保健所や行政、委託相談支援事業等との連携	・関係機関の連携について、委託相談支援事業所や基幹相談支援センターのネットワーク化の促進
9	・移動支援について、各市の料金体系が異なっている。鎌倉市は低い状況にあり、事業所として運営が厳しい状況がある	・報酬単価の格差について運営経営福祉事業所の職員確保は共通した課題であり、連携した取り組みが必要となっている。福祉事業所の職員確保は共通した課題であり、連携した取り組みが必要となっている。	・移動支援の報酬単価の問題 ⇒提言を検討

10	・移動支援について、通学、通所の支援に対するニーズが高い	・ニーズの実態把握と実施機関の問題	・通学・通所の送迎について、移動支援での実施か、通学先や通所先等の実施か、実施主体の問題の整理が必要 ⇒提言を検討
11	・視覚障害者は高齢になり単身になっても高齢者サービスは断られることが多い	・同行援護や単身者の家事援助支援の充実	・介護保険サービスと障害者サービスとの連携等を進める

④その他社会資源に関する課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・社会資源の現状（需要）の把握が難しい（どこの施設が空いているか、何人が待機しているかなど）	・リアルタイムでの情報の把握等	・社会資源の実態についてのまとめを参照して、課題を整理し基幹相談支援センターによる情報提供等を検討
2	・現在の社会資源の状況では障害者を地域で支えていくイメージがわからない	・地域生活支援拠点の整備	⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
3	・精神障害者の地域移行が推進されるが、地域での受け皿ができていない（医療との連携も必要）	・地域生活支援拠点の整備	⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
4	・精神障害者に対する 24 時間対応できる病院または入所施設の整備が必要	・地域生活支援拠点等の整備	⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
5	・高齢化した障害者の安心していける日中活動の場所の拡充が必要	・高齢障害者支援・実態について把握する	⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
6	・利用者が事業所の特徴等が分からないため選択しにくい	・事業所情報マップ、ガイドブック等の作成提供	・障害者支援協議会（各専門部会）で作成した情報資料の周知・提供等を基幹相談支援センターにて検討
7	・休日夜間に相談する場所がない（結果、救急や警察に連絡してしまう）	・地域生活支援拠点等の整備	・精神障害の方の相談や緊急時対応等の連絡体制のシステム化 ⇒地域生活支援拠点事業で提言を検討
8	・重心の方の介護者の負担を軽減し、介護力を維持していく必要がある	・ヘルパー利用等支援の充実を図る	・福祉サービス利用調整等計画相談の実施
※ 9	・鎌倉駅西口には点字ブロックなく、福祉センターまでの道も点字ブロックは途中で途切れている。そういう道が市内に多い。 点字ブロックがあれば同行支援を頼まなくても移動ができるが、環境整備がないため人的支援が必要になっている	・当事者のニーズに沿ったバリアフリー設計と、環境的な事情で困難な場合の代替案（点字に代わる指標となる一本線等）を検討する。	・都市計画等におけるユニバーサルデザインの推進 ⇒提言を検討

※ 10	<ul style="list-style-type: none"> ・同行援護事業では、運営上の理由で、本来の自立支援の考え方に反して長時間支援とならざるを得ない現状がある。 そのため人員不足で支援困難となりがちである。一人で二人誘導等の柔軟な支援のスタイルが実現されてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス利用調整・報酬単価 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談で支給の調整 ・同行援護事業の実態調査 ・運営上は報酬単価の問題・
※ 11	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者への情報は、点字、音声、拡大文字等様々あるが、調査されていないためニーズの実態がわかっていない。 (市政情報をホームページから音声でとれるようになれば普及すると思うが、ソフトにお金もかかるし、マウスは視覚優位のため使えず、使いこなすためには人材育成も必要である) 	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者への市政情報等情報等の提供の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者の情報提供等実態や課題調査について、基幹相談支援センター等での実施を検討

⑤障害への理解等に係る課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者理解のための情報発信が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信ツールの作成、充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターホームページ等による情報の発信 ⇒提言を検討
2	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者への理解が広まっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・学習会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターや障害者支援協議会等による研修活動の促進 ⇒提言を検討
3	<ul style="list-style-type: none"> ・アパート入居の際には、大家（オーナー）から断られる場合が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・協力不動産ガイドブックの照会 	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしん賃貸住宅協力不動産店の活用 「神奈川県居住支援協議会」 あんしん賃貸住宅検索システム活用
4	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害の方の多くは自分から外に出ていくことが難しく、地域の力を借りることができにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害への理解等の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発を進め地域力・ケアマネジメント力アップに繋げる ⇒提言を検討

⑥防災等に係る課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する災害時の伝達手段の確保ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者への的確な情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市避難マップの有効的な活用と改訂の実施 ⇒提言を検討
2	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録制度の活用方法がみえていない（観光客等市民以外への支援の必要も課題） 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の防災対策、地域防災会議及び社会福祉協議会施設部会防災作業部会等との連携を通して活用方法等を検討

3	・情報弱者に対する情報提供ができていないため既存の資源の活用ができない	・要支援者への的確な情報提供等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の防災対策、地域防災会議及び社会福祉協議会施設部会防災作業部会等との連携を通して活用方法等を検討 ・鎌倉市避難マップの有効的な活用と改訂の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">⇒提言を検討</div>
4	・鎌倉市避難マップの改訂や更新の必要がある	・市事業として位置付ける必要	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市避難マップの有効的な活用と改訂の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">⇒提言を検討</div>

⑦地域のネットワークに係る課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・事業者間の連携、社会資源の情報の共有ができていない	・ネットワーク等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターホームページ設置活用による共有の推進 ・地域生活支援拠点事業によるコーディネーター的役割の創設 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">⇒提言を検討</div>
2	・医療、高齢、障害が一体となった会議の場が必要	・医療福祉連携会議など多職種連携会議の活用	・医療福祉連携会議など多職種連携会議の活用
3	・利用者に関わる各機関の連携体制の整備が必要	・ネットワーク等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターの機能強化 ・地域生活支援拠点事業によるコーディネーター的役割の創設 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">⇒提言を検討</div>
4	・事業所間の横の連携が取れていない	・ネットワーク等の充実	・基幹相談支援センターの機能強化
5	・対応の際、どこの関係機関を巻き込んでいくのが良いか分からない	・基幹相談支援センターの活用	・基幹相談支援センターの機能強化

⑧行政(業務執行上等)課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・「福祉の手引き」は利用しやすいよう改善する必要がある(事例を示してサービスの利用を想像しやすくする、事業所の詳細な情報の掲載等)	・福祉の手引きの改訂	・基幹相談支援センター、関係機関等と協働して提案、改善を図る
2	・行政との関りは必須であり、今以上に一緒に動いてもらうことが必要(専門職の配置も視野に入れて)	・連携していく体制作りの充実が必要	・障害者支援協議会を始め各関係機関連絡会等との協働の推進

3	・ サービス受給者証の発行が遅い (手元に中々届かないため不安になっている利用者もいる)	・ 現在は改善	
4	・ 行政(市)において、各ケースにおける課題の蓄積ができていない (活用されていない)	・ ケースワークの一環として、課題の集約整理を進める	・ 蓄積された課題の障害者支援協議会等の関係機関への提案する ・ 地域生活支援拠点事業の整備へ活用する
5	・ 市にある様々なケースのデータの集約がなく活用されていない	・ ケースワークの一環として、課題の集約整理を進める	・ 蓄積された課題の障害者支援協議会等の関係機関への提案する ・ 地域生活支援拠点事業の整備へ活用する
6	・ 計画相談やサービス受給者証の発効までに時間がかかるため、サービス利用のモチベーションが下がり不安や戸惑いが強くなってしまふ	・ 現在は改善	

⑨その他の課題

	現 状	具体的な課題	今後の対応方針 (または、どのように取り組んでいるか)
1	・ 事業所の利用がなく一人で生活している精神障害者のニーズの把握ができない	・ 実態把握	・ 相談支援事業所や医療、家族や地域等からの困り感等を把握し、課題の整理を図る
2	・ 協議会で協議した内容や意見が、実際の施策に反映されていない	・ 課題の抽出、整理を進める	・ 障害者福祉計画等に対する提言として反映する
※ 3	・ 教育現場への子供向け出張講座を行っているが予算措置されていないため、学校によっては交通費すら捻出できない。 バリアフリー、インクルージョン教育を推進するなら市の取り組みとして位置付けられないと、当事者の啓もう活動を継続していけない。	・ 啓発活動に関する予算措置	・ 教育における普及啓発活動の推進と必要な予算措置の促進 ⇒提言を検討